**鳥獣保護管理捕獲コーディネーター募集要項**

**（令和３年度）**

令和３年９月

環境省

【令和３年鳥獣保護管理捕獲コーディネーター募集要項目次】

[〔 １ 〕鳥獣保護管理に係る人材登録事業の概要 1](#_Toc79584890)

[〔 ２ 〕申請から登録までの流れ 2](#_Toc79584891)

[〔 ３ 〕申請の際の注意 3](#_Toc79584892)

[〔 ４ 〕応募方法 4](#_Toc79584893)

[〔 ５ 〕登録要件 5](#_Toc79584894)

[〔 ６ 〕審査方法 5](#_Toc79584895)

[〔 ７ 〕課題小論文 6](#_Toc79584896)

[〔 ８ 〕注意事項 7](#_Toc79584897)

[〔 ９ 〕個人情報の取扱いについて 7](#_Toc79584898)

[〔 10 〕登録期間及び更新 8](#_Toc79584899)

[〔 11 〕問い合わせ先 9](#_Toc79584900)

◎鳥獣保護管理捕獲コーディネーター登録申請書様式集---------------11～19

◎鳥獣保護管理捕獲コーディネーター登録申請書の記入要領-----------21～29

◎知見審査（小論文）の書き方ポイント----------------------------------30

◎提出書類チェックシート--------------------------------------------32

※提出書類に不備や不足がある場合は無効となることがあります。郵送する前に必ずP32のチェックシートを利用してご確認下さい。

〔 １ 〕鳥獣保護管理に係る人材登録事業の概要

**◎鳥獣保護管理に係る人材登録事業とは**

　近年、イノシシやニホンジカなど特定の鳥獣や外来生物の個体数の増加や生息域拡大等により、生態系や農林水産業等への被害が深刻化し、集落への出没や人家侵入などの生活環境被害や人身被害が発生しています。

このため、全国的、広域的、地域的それぞれの視点から関係者間の合意形成を図りながら、第一種特定鳥獣保護計画及び第二種特定鳥獣管理計画、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画等(以下「特定計画等」という)、科学的な知見に基づいた計画的な管理を推進する必要があります。

そこで、環境省（以下「当省」という）では鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程に基づき、専門的な知識や経験を有する技術者を鳥獣保護管理の専門家等として登録し、鳥獣保護管理に関する事業を実施しようとする地方公共団体や農業団体等の要請に応じて、登録者についての情報を紹介する取組を実施しています。

**◎登録の対象者と登録者の情報提供**

鳥獣保護管理に係る人材登録は、地方公共団体が策定する特定計画等の策定や策定の際の助言を行う「鳥獣保護管理プランナー」、鳥獣保護管理の現場において適切な捕獲方法の指導や集落等への鳥獣の出没対策や被害防止対策等の助言や指導を行う「鳥獣保護管理捕獲コーディネーター」、そして特定計画等に必要な生息状況等の調査を行いその取りまとめを行う「鳥獣保護管理調査コーディネーター」の３つの専門分野に区分されています。

鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター及び鳥獣保護管理調査コーディネーターとして登録されると氏名、専門分野、専門とする鳥獣、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報が、ホームページ等により公表されます。また、登録者の連絡先等の情報は環境省自然環境局に備える登録簿に記載され、鳥獣保護管理に関する事業等を行おうとする地方公共団体などの要請に応じて、情報を提供します。

**◎鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター及び鳥獣保護管理調査コーディネーターに期待される役割**

各分野の登録者には、鳥獣保護管理を実施しようとする地方公共団体や農業団体等に対して、鳥獣保護管理に関する取組等について専門的な知識や経験に基づく助言等を行うことが期待されます。

|  |  |
| --- | --- |
| 鳥獣保護管理プランナー | 鳥獣保護管理に関する計画の策定や策定のための助言を行う。 |
| 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター | 鳥獣保護管理の現場において、効率的な捕獲技術や被害防除の指導を行う。 |
| 鳥獣保護管理調査コーディネーター | 鳥獣保護管理に関する計画を策定するための調査や計画実施後のモニタリングを行う。 |

登録者の専門分野とその役割

※この事業は、鳥獣保護管理に係る専門家に関する情報を提供するものであって、登録によって公的な資格や権利が付与されるものではありません。また、登録された方について活動の場を保証する制度ではありません。

**◎民間資格等との連携**

　本事業では、登録者の活用をさらに促進させる観点から既存の民間資格・認証制度との連携を進めています。相応の知見が担保されている申請者については、知見（小論文）審査を免除する場合があります。

〔 ２ 〕申請から登録までの流れ

鳥獣保護管理に係る人材登録への申請者は、申請期間中に、必要事項を記載した所定の申請書及び各分野で指定されたテーマに沿った課題小論文の提出が必要です（知見審査が免除になる資格があります※）。

提出された書類及び小論文は審査会によって書面審査を受け、鳥獣保護管理に係る実績と知見を有する者として所定の要件を満たした場合、環境省自然環境局に備える登録簿に登録され、「鳥獣保護管理に係る人材登録事業登録証」が交付されます。

令和３年９月１３日（月）

～令和３年１１月１９日（金）

申請書に記載された実績及び

指定されたテーマに沿った小論文等※による審査

令和４年２月～３月頃予定

令和４年４月～　ホームページに掲載

申　請

書面審査

審査結果通知

登　録

※知見（小論文）審査の免除

一般社団法人鳥獣管理技術協会及び一般社団法人エゾシカ協会が認定した以下の資格との連携を図り、知見（小論文）審査は免除となります。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 連携する民間資格等 | 取得内容 | 知見審査免除の専門分野 |
| 鳥獣管理士 | 1級準１級 | 鳥獣保護管理プランナー鳥獣保護管理捕獲コーディネーター鳥獣保護管理調査コーディネーター |
| シカ捕獲認証 | DCC1 | 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター鳥獣保護管理調査コーディネーター |

〔 ３ 〕申請の際の注意

鳥獣保護管理プランナー、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター、鳥獣保護管理調査コーディネーター全てにおいて、以下に該当する者は、登録申請はできません。

１　未成年者

２　成年被後見人又は被保佐人

３　鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第十三条の規定により登録を取り消され、その日から三年を経過していない者

４　鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律又は同法に基づく命令の規定に違反して、罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から三年を経過しない者

〔 ４ 〕応募方法

**◎ 手数料**

**申請に係る手数料は無料です。**

**◎ 提出書類**

①申請書（Ｐ１１～Ｐ１２参照）

②申請書添付資料（別紙１－２）（Ｐ１３～Ｐ１６参照）

③申請書添付資料（別紙２）（Ｐ１７参照）

④申請書別紙１－２及び別紙２に記載した免許・資格・経歴を証明するもののコピー

⑤課題小論文 （Ｐ１９参照）

⑤連携する民間資格等の登録証明書もしくは認定証のコピー

⑥審査結果通知用封筒（長３（２３．５cm×１２．０cm）に申請者の連絡先、氏名を記入し、切手を貼付して下さい）

提出書類は、 ①～⑤×４部 （Ｐ３２参照）

【原本１部＋副本(原本をコピーしたもの)３部＝計４部】

⑥審査結果通知用封筒　１通（切手を貼付のこと）

※申請書類に不備や不足がある場合は無効となる場合があります。この募集要項の最終ページにある提出書類チェックシート（Ｐ３２参照）を利用して必ず提出書類をご確認下さい。特にコピー部数の不足が多く見られますので注意して下さい。

※複数の専門分野を申請する申請者の場合は専門分野ごとに、上記書類をそろえて提出して下さい。

※原本は片面コピーで作成してください。（副本は両面コピー可）

※パソコン又はワープロで作成することが望ましいですが、手書きでも可です。手書きの場合はこの募集要項をコピーし、青又は黒ボールペンを使用して作成して下さい。

※ホッチキス・感熱紙は使用しないでください。

※提出書類は一切返却いたしません。

**◎ 申請書の入手方法**

下記ホームページからダウンロードして下さい。用紙の大きさは必ずＡ４サイズとして下さい

[**http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort1/effort1.html**](http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort1/effort1.html)

**◎ 受付期間**

令和３年９月１３日(月)～１１月１９日(金)（締切日の消印まで有効）

**◎ 送付先**

受付は**郵送のみ**で行います。**簡易書留郵便**により、下記宛お送り下さい。

|  |
| --- |
| 〒130－8606　東京都墨田区江東橋３－３－７**一般財団法人　自然環境研究センター内****鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局** |

※ 郵送する封筒には、必ず｢鳥獣保護管理人材登録事業登録申請書在中｣と記入して下さい｡

〔 ５ 〕登録要件

**◎鳥獣保護管理捕獲コーディネーターの登録要件**

①鳥獣保護管理の専門的な知見に係る要件

　次のア）及びイ）を満たすこと。

　　ア）銃猟又はわな猟の狩猟免許を所持していること。

イ）提出された課題小論文その他の添付資料について、第一種特定鳥獣保護計画、第二種特定鳥獣管理計画、指定管理鳥獣捕獲等事業等における捕獲の指導に関する十分な知見が認められること。

②鳥獣保護管理の実績に係る要件

鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除の指導の経験年数が、**令和３年３月３１日の時点で５年以上**あると認められること。

※実務経験年数は、通算年数で計上しますが、同一期間内に複数の業務を実施していた場合、重複している期間は個別に計上せず、一つの期間としてカウントします。詳しくは、ホームページの「鳥獣保護管理に係る人材登録事業に関するＱ＆Ａ」をご覧下さい。

※対象鳥獣は、イノシシ、ニホンジカ、クマ類、カモシカ、ニホンザル、カワウ及び外来鳥獣等。

〔 ６ 〕審査方法

審査会によって書類審査を実施します。提出された申請書及びテーマに沿った小論文、または連携する民間資格等の登録証明書もしくは認定証のコピーから所定の要件を満たし、鳥獣保護管理に係る実績と知見を有していると認められた者を鳥獣保護管理の専門家等として環境省自然環境局に備える登録簿に記載します

　なお、②の実績に係る要件に関しては、申請書別紙１－２の記載項目に応じ、下記表の①～③のうち２つ以上の確認事項に当てはまり、その実績が合計５年以上ある場合が該当します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 申請書別紙１－２ | 申請書審査項目 | 確認事項 |
| **①** | （１） | 有害鳥獣捕獲隊の隊長として指導に携わった実績 | 内容が十分であること |
| **②** | （２） | 業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導に関わった実績 | 内容が十分であること |
| **③** | （３）―（ア） | 鳥獣被害防除対策の指導を実施した実績 | ３つの項目のうちどれか１つ以上の記載があり、内容が十分であること |
| （３）－（イ） | 地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会の講師の実績 |
| （３）－（ウ） | 鳥獣保護管理員の勤務実績 |

〔 ７ 〕課題小論文

＜ 論 文 テーマ ＞ 鳥獣保護管理捕獲コーディネーター専用

1. 鳥獣保護管理を実施していく中で、個体数調整のための捕獲や有害鳥獣捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業が担う役割について

②**〈これまでの経験と①で記述した内容を踏まえて〉**今後捕獲者が減少することを考え、個体数調整のための捕獲や有害鳥獣捕獲、指定管理鳥獣捕獲等事業を効果的・効率的に行うための方針及び必要な体制について

☞ 論文の事例は、様式１－１で選択した対象鳥獣について記述して下さい。

☞ 論文は、①と②のテーマはそれぞれ５００字以上、①と②を併せ全体では**１,５００字以上２，０００字以内**にまとめて下さい｡句読点は字数にカウントします。図やグラフは字数に含めず、別添扱いとし、論文の最後に添付して下さい。論文タイトルは形式自由、字数としてはカウントしません。

☞ 冒頭に総字数、専門分野、論文タイトルを記入して下さい。

☞ パソコン又はワープロを使用する場合は、できるだけ１ページにつき「１行３０字、４０行（１ページ１，２００字）」とし、Ａ４サイズ縦判用紙に横書きで作成して下さい。

☞ 手書きの場合は募集要項をコピーして作成して下さい。

☞ 複数の専門分野を申請する場合は、該当する専門分野それぞれについて課題小論文を提出して下さい。

☞ 小論文の書き方ポイントについてはＰ３０参照。

〔 ８ 〕注意事項

☞ 鳥獣保護管理に係る人材登録事業は、法律に基づく国家資格制度ではありません。

☞ 登録者について活動の場を保証する事業ではありません。

☞ 登録者として鳥獣保護管理活動を行う場合、謝金等の必要経費は登録者に助言等を依頼する者の負担です。必要経費等の諸条件は、両者間で調整して下さい。

☞ 登録後に申請書及び証明書等の提出書類に虚偽の記載が認められた場合には、登録を取り消すことがあります。

☞ 受理した申請書等の書類は、理由の如何を問わず一切返却いたしません。

☞ 申請後、氏名、住所、勤務先、電話番号に変更が生じた場合は、申請書を変更の内容がわかるように修正の上、「（４）応募方法◇送付先」に簡易書留郵便によりお送り下さい。（普通郵便やＦＡＸは不可）

☞ 申請書等に不備や不足がある場合は無効となることがあります。この募集要項の最終ページにある提出書類チェックシートを利用して必ず提出書類をご確認下さい。

〔 ９ 〕個人情報の取扱いについて

当省では、申請者から提供される個人情報について、下記のとおり取り扱います。

**１．個人情報の利用目的等**

申請書類に記載された情報は、審査等に係る連絡及び登録者に助言等を依頼しようとする者（以下「利用者」という）に所定の情報を提供するために利用します。

環境省自然環境局に備える登録簿には、登録者に係る氏名、生年月日、連絡先（住所、電話番号、電子メールアドレス等）、専門分野、専門とする鳥獣、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報が記載されます。

登録簿に記載された登録者の情報のうち、連絡先、生年月日以外の情報については、ホームページ等により公表する場合があります（実際にどのような情報が公表されているかは、以下のホームページでご確認下さい）。

※「鳥獣保護管理に係る人材登録事業」鳥獣プロデータバンク登録者一覧

<http://www.env.go.jp/nature/choju/effort/effort1/effort1-1/index.html>

また、登録者の連絡先については、利用者が利用申請書を鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局へ提出した場合に、当該利用者に限り情報を提供します。

**２．利用及び提供の制限**

当省は、個人情報を利用目的以外に利用しません。また、法令に基づく場合その他特別の理由のあるときを除き、第三者に提供しません。

**３．安全確保の措置**

当省では、収集した情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他収集した情報の適切な管理のために必要な措置を講じます。審査の結果、鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合の個人情報は適切に管理します。登録要件を満たさない方の個人情報は、登録の対象とならなかった旨を通知後に廃棄・削除します。また、申請書類一式は返却しませんので予めご了承下さい。

**４．業務委託**

当省では、収集した情報について、その利用目的の達成のため、取扱いを委託する場合があります。その際は、個人情報を適正に取り扱っていると認められるものを選定し、契約等により個人情報保護に必要な事項を義務づけ、適切な監督を行います。

**５．個人情報の開示、訂正及び利用停止**

収集した個人情報について、申請者本人より開示、訂正及び利用停止の請求があった場合、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成１５年法律第５８号）の規定に基づき対応します。

〔 10 〕登録期間及び更新

登録の有効期間は３年間です。必要に応じて活動実績等の報告書の提出を求めることがあります。登録の有効期間内に更新申請書を提出することで登録を更新できます。

〔 11 〕問い合わせ先

◎ 鳥獣保護管理に係る人材登録事業運営事務局

〒130－8606　東京都墨田区江東橋３－３－７

一般財団法人 自然環境研究センター内

ＴＥＬ：０３（６６５９）６３３９

Ｅ-Mail: chojujinzai@jwrc.or.jp

◎ 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護管理室

〒100-8975 東京都千代田区霞が関１－２－２

ＴＥＬ：０３（５５２１）８２８５

※ 審査結果に関する問い合わせには、一切応じられませんのでご了承下さい。

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

登録申請書様式集

様式第1-1号（第４条第1項関係）

＊

写真

1.縦36～40mm

2.横24～30mm

3.本人単身胸から上

鳥獣保護管理に係る人材登録事業申請書

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）※氏　　名 |  |
| 生年月日 | 昭和・平成　　　　年　　　　月　　　　日生（　　　　歳） |
| 現　住　所 | 　〒電話番号　　　　　　　 （　　　　　）　　　　　　　携帯電話　　　　　　　 （　　　　　）e-mail： |
| 所　属　先 | 所属先名役職名　〒　電話番号：　　　　　　 （　　　　　）　 　　　　　　　e-mail： |
| ※連　絡　先 | 連絡先名役職名〒　電話番号：　　　　　　 （　　　　　）　 　　　　　　　e-mail： |
| ※対象鳥獣 | □ イノシシ　　　　　□ ニホンジカ　　　　　□ ツキノワグマ　　　　　□ ヒグマ□ カモシカ □ ニホンザル 　□ カワウ　□ 外来種（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　） |
| ※活動地域 | □ 北海道 □ 東北　　　　　□ 関東　　　　　□ 北陸　　　　　□ 中部　　□ 近畿　　　□ 中国　　　　　□ 四国　　　　　□ 九州　　　　　□ 沖縄 |

|  |
| --- |
| ※鳥獣保護管理活動の経歴（１５０字程度） |
|  |
| ※特記事項、実績等に関する事項 |
| （１）実績に関する事項申請書添付資料　別紙１－２（鳥獣の捕獲の指導に関わる実績）に記載。 |
| （２）特記事項申請書添付資料　別紙２（免許・資格、参加学会及び研修等の受講歴に係る事項）に記載。 |
| 　上記により、鳥獣保護管理に係る人材登録事業の鳥獣保護管理捕獲コーディネーターとして登録を受けたいので、鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第４条第１項の規定に基づき申請します。　鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合は、記載した項目（氏名、連絡先の名称、役職、対象鳥獣、専門とする鳥獣（対象鳥獣）、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報）について、環境省のホームページ等において公表することを承諾します。　　　　　　　　　　　　　 　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名 　　　　　　　　　　　 　 印　　環境省自然環境局長　　殿 |

記入上の注意 「連絡先」等、※がついている項目は登録された場合にホームページ等で公表されるため、公表可能なものを申請すること。

「対象鳥獣」欄には、別紙１－２の実績で記載されている種類について申請すること。

「活動地域」欄には、活動が可能な地域を申請すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

（別紙１－２）鳥獣の捕獲の指導に関わる実績

＊

（１）有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として捕獲の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、有害鳥獣捕獲等の捕獲隊（鳥獣被害防止特別措置法（農林水産省）による鳥獣被害対策実施隊を含む）の隊長として捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ◎捕獲隊の隊長として捕獲の指導に関わった期間の合計 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年 | ＊ |
|  | 地方公共団体名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 　　　　　　年度～　　　　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 |  |  |
| 指導内容及び成果 |  |  |
|  | 地方公共団体名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 　　　　　　年度～　　　　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 |  |  |
| 指導内容及び成果 |  |  |
|  | 地方公共団体名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 　　　　　　年度～　　　　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 |  |  |
| 指導内容及び成果 |  |  |
| 備考 | 捕獲隊の隊長として任じられたことを証明するもの（辞令等）のコピーを添付すること。（証明できる書類がない場合、別紙３を用いて任命した地方公共団体に証明を依頼し、必要事項を記入した別紙３を証明書として添付すること） |

（２）業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を実施した実績について、指導の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述する。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の詳細 | ＊ |
| 事業名 |  |  |
| 履行期間 | 　　　　年　　　　　月　～　　　　　　年　　　　　月（　　か年度） |  |
| 発注機関 |  |  |
| 受託者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 事業名 |  |  |
| 履行期間 | 　　　　年　　　　　月　～　　　　　　年　　　　　月（　　か年度） |  |
| 発注機関 |  |  |
| 受託者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 事業名 |  |  |
| 履行期間 | 　　　　年　　　　　月　～　　　　　　年　　　　　月（　　か年度） |  |
| 発注機関 |  |  |
| 受託者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 備考 | ・申請者が所属する組織・団体内の職員へ指導したものは実績に該当しない。・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 |

（３）－（ア）鳥獣被害防除対策等の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣被害防除等の指導を実施した実績について、事業の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の詳細 | ＊ |
| 実施主体名 |  |  |
| 実施期間 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月（　　か年度） |  |
| 実施地域 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 実施主体名 |  |  |
| 実施期間 | 　　　年　　月　～　　　　　年　　月（　　か年度） |  |
| 実施地域 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 実施主体名 |  |  |
| 実施期間 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月（　　か年度） |  |
| 実施地域 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 備考 | 当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 |

（３）－（イ）地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会講師の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　年　　　　　　　　月 | ＊ |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　年　　　　　　　　月 |  |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　年　　　　　　　　月 |  |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　年　　　　　　　　月 |  |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
| 備考 | 講習会講師の実績を証明するもの（委嘱状等）のコピーを添付すること。 |

（３）－（ウ）鳥獣保護管理員の勤務実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 |  | ＊ |
| 鳥獣保護管理員として勤務した年度 | 　　　　　　　　　　年度 ～ 　　　　　　　　年度 |  |
| 備考 | 鳥獣保護管理員の勤務実績を証明するもの（任命書等）のコピーを添付すること。 |

（参考）鳥獣の捕獲実績（過去５年以内の主な鳥獣の捕獲実績を記入する）

|  |  |
| --- | --- |
| ①あなたが指導した鳥獣保護管理に関する捕獲（有害鳥獣捕獲、個体数調整など）の実績 |  |
| 都道府県名　　　　　　　　　　　　　　　市町村名　　　　　　　　　　 | 　　　　　年度　　（出猟した日数　　　　　日）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽） |  |
| ②あなた自身の狩猟による鳥獣の捕獲実績 |  |
| 都道府県名　　　　　　　　　　　　　　　市町村名　　　　　　　　　　　　　　　 | 　　　　　年度　　（出猟した日数　　　　　日）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽） |  |
| 備考 | ・主にイノシシ、ニホンジカ、クマ、カワウ、外来獣の実績を記入する。・②については、申請者個人の捕獲実績を記入する。 |

（別紙２）免許・資格、参加学会及び研修等の受講歴に係る事項

　　　　　（当てはまるものに☑を付ける）

|  |
| --- |
| 特記事項（免許・資格、研修受講歴） |
| **狩猟免許**について（所持する免許に☑を付ける） |
| □　第１種銃猟免許（　　　　年　　月取得）□　第２種銃猟免許（　　　　年　　月取得）□　わな猟免許　　（　　　　年　　月取得）□　網猟免許　　　（　　　　年　　月取得） |
| **猟銃等の所持許可**について（猟銃・空気銃を所持する場合、所持許可証について記入する） |
| 原交付年月日（　昭和・平成　　　　　　年　　　　　　月　　　　　日　）　　 |
| **認定鳥獣捕獲等事業者**、**農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー**について |
| □　認定鳥獣捕獲等事業者（□　事業管理責任者、□　捕獲従事者）□　農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー（農林水産省） |
| 鳥獣保護管理法の違反歴について |
| □　過去に、鳥獣保護管理法に違反したことはない。 |
| 取得年 | 月 | その他の免許及び資格 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 入会年 | 月 | 所属学会 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 受講年 | 月 | 受講した研修・講習の名称 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考 | ・資格は生物分類技能検定やビオトープ管理士、環境カウンセラー、環境再生医などを記載する。・記入した免許及び資格を証明できるもののコピーを添付すること。 |

（別紙３）有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した証明書

有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した旨の証明書

住　所

申請者　　　　　　　　　　　　　　印

申請者が捕獲隊の隊長として下記内容で従事したことを証明いたします。

記

証明事項

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名 |  |
| 対象鳥獣 |  |
| 隊長として従事した年度 |  |
| 捕獲隊の名称 |  |

　令和　　年　　　月　　　月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

課題小論文用原稿用紙（手書用）

＊

募集要項にある専門分野ごとのテーマに沿って、1,500字以上2,000字以内で記述して下さい。

総字数　　　　字　　 専門分野

論文タイトル

（２０×２０）

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

登録申請書の記入要領

様式第1-1号（第４条第1項関係）

＊

事務局記入欄。

記入しないで下さい。

写真

1.縦36～40mm

2.横24～30mm

3.本人単身胸から上

鳥獣保護管理に係る人材登録事業申請書

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

３ヶ月以内に撮影した写真を貼ってください。写真裏に必ず氏名を記入して下さい。

必ずふりがなを付して下さい。

|  |  |
| --- | --- |
| （ふりがな）※氏　　名 | 　　　　　ちょうじゅう　　　たろう　　　　　　鳥獣　　　太郎 |
| 生年月日 | 昭和・平成　　４０年　　１２月　　　２日生（５5歳） |
| 現　住　所 | 　〒０００－００００　　○○県○○市○○区○○○丁目○号○番電話番号　　 ○○○　（○○○）　○○○○　　　　　　携帯電話　　 ○○○　（○○○）　○○○○　　　　e-mail：　　　　○○○○＠○○○○○○○ |
| 所　属　先 | 所属先名　株式会社○○○センター　鳥獣対策課「所属先」には、所属先名、所属部署、所属先住所、電話番号、を必ず記入して下さい。役職名　鳥獣対策チーム長　〒０００－００００　　○○県○○区○○○丁目○号○番電話番号：　　○○○　（○○○）　○○○○　 　　　　　　　e-mail：　　　　○○○○＠○○○○○○○都道府県等利用者から利用申込があった場合、その利用者に「連絡先」の情報を提供します。公表しても差し支えのない情報を記載して下さい。※ホームページで公表されるのは、連絡先名・役職名のみです。 |
| ※連　絡　先 | 連絡先名　株式会社○○○センター　鳥獣対策チーム役職名　鳥獣対策チーム長　〒０００－００００　　○○県○○区○○○丁目○号○番電話番号：　　○○○　（○○○）　○○○○　　 　　　　　　　e-mail：　　　　○○○○＠○○○○○○○ |
| ※対象鳥獣 | ☑ イノシシ　　☑ ニホンジカ　　□ ツキノワグマ　　□ ヒグマ**別紙１－２に記入した活動の対象鳥獣のみを申請することができます。審査の結果、実績が確認できないとされた鳥獣は登録できません。**□ カモシカ　　☑ニホンザル　　□ カワウ　□ 外来種（ハクビシン、アライグマ　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　）□ その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　） |
| ※活動地域 | □ 北海道　　□ 東北　　☑ 関東　　□ 北陸　　□ 中部　　□ 近畿□ 中国　　□ 四国　　□ 九州　　□ 沖縄 |

|  |
| --- |
| ※鳥獣保護管理活動の経歴（１５０字程度） |
| これまで実施した鳥獣保護管理に関する主な経歴等を１５０字程度に要約して記入して下さい。ここに記載された事項は、登録された場合に公表の対象となりますので、公表しても差し支えのない事項について記載して下さい。（１）実績に関する事項については、鳥獣保護管理捕獲コーディネーター申請書添付資料（別紙１－２）に記載の上、必ず申請書に添付して下さい。 |
| ※特記事項、実績等に関する事項 |
| （１）実績に関する事項申請書添付資料　別紙１－２（鳥獣の捕獲等の指導に関わる実績）に記載。 |
| （２）特記事項申請書添付資料　別紙２（免許・資格、参加学会及び研修等の受講歴に係る事項）に記載。 |
| 　　上記により、鳥獣保護管理に係る人材登録事業の鳥獣保護管理捕獲コーディネーターとして登録を受けたいので、鳥獣保護管理に係る人材登録事業実施規程第４条第１項の規定に基づき申請します。　鳥獣保護管理に係る人材登録事業に登録された場合は、記載した項目（氏名、連絡先の名称、役職、対象鳥獣、専門とする鳥獣（対象鳥獣）、主な活動地域、鳥獣保護管理活動の経歴等の情報）について、環境省のホームページ等において公表することを承諾します。必ず自署又は記名押印して下さい。　　　　　　　　　　　　　 　　　　　令和●年●●月●●日　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　 氏　名　　　 鳥獣　　太郎　　 　 印　　環境省自然環境局長　　殿 |

記入上の注意 「連絡先」等、※がついている項目は登録された場合にホームページ等で公表されるため、公表可能なものを申請すること。

「対象鳥獣」欄には、別紙１－２の実績で記載されている種類について申請すること。

「活動地域」欄には、活動が可能な地域を申請すること。

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。

（別紙１－２）鳥獣の捕獲の指導に関わる実績

＊

（１）有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として捕獲の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、有害鳥獣捕獲等の捕獲隊（鳥獣被害防止特別措置法（農林水産省）による鳥獣被害対策実施隊を含む）の隊長として捕獲の指導を実施した実績について、指導内容及び成果を具体的に記述する。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ◎捕獲隊の隊長として捕獲の指導に関わった期間の合計 | 　　　　　　　　　　　８　　　　　　　年 | ＊ |
|  | 地方公共団体名 | ●●県△△市 |  |
| 対象鳥獣 | イノシシ |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 平成　　　　１８　　年度～　　　２１　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 | △△市イノシシ捕獲隊 |  |
| 指導内容及び成果 |  |  |
|  | 地方公共団体名 | ●●県△△市 |  |
| 対象鳥獣 | ニホンジカ |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 平成　　　１５　　　年度～　　　２２　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 | △△市ニホンジカ捕獲隊 |  |
| 指導内容及び成果 | 指導内容の詳細を記述してください。例えば、「●●県△△市の有害鳥獣捕獲隊の責任者として指導をした」という場合は、現場の指導者として捕獲従事者（猟友会等）を指導した内容（安全管理の指導、違反に対する指導、捕獲手法の指導等）や、捕獲目標数を達成するために、どのように対処しどのような結果が得られたのか、具体的に記述して下さい。 |  |
|  | 地方公共団体名 | ○○県□□町 |  |
| 対象鳥獣 | アライグマ |  |
| 捕獲隊の隊長として指導した年度 | 平成　　　１９　　　年度 |  |
| 捕獲隊の名称 | □□町アライグマ捕獲事業 |  |
| 指導内容及び成果 | 証明書類のコピーを必ず添付してください。証明書類は、辞令や組織図など隊長であることがわかる書類となります。別紙3を用いて発行を依頼する場合、自治体によっては時間がかかることがございますので、締切日に間に合うよう、早めに手続きを行ってください。 |  |
| 備考 | 捕獲隊の隊長として任じられたことを証明するもの（辞令等）のコピーを添付すること。（証明できる書類がない場合、別紙３を用いて任命した自治体等に発行を依頼すること） |

（２）業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導を実施した実績について、指導の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述する。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の詳細 | ＊ |
| 事業名 | ○○個体数調整事業 |  |
| 履行期間 | 平成　　１５　年　　４　月　～　平成　　１６　年　　３　月（　１か年度） |  |
| 発注機関 | ○○県 |  |
| 受託者名 | 株式会社○○センター |  |
| 対象鳥獣 | イノシシ |  |
| 実施時の所属・役職 | 株式会社○○センター　研究員 |  |
| 　業務として鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲の指導に関わったものを実績として認めています。そのため申請者が所属する組織・団体内の職員へ指導したものについては、実績として認めていません。 |  |
| 事業名 |  |  |
| 履行期間 | 　　　　年　　　　　月　～　　　　　　　年　　　　　月（　　か年度） |  |
| 発注機関 |  |  |
| 受託者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
| 指導内容の詳細を記述してください。例えば、「ニホンジカの個体数調整事業を受託し、その現場の責任者として指導をした」という場合は、現場の監督者として捕獲従事者（猟友会や民間事業者等）を指導した内容（安全管理の指導、違反に対する指導、捕獲手法の指導等）や、捕獲目標数を達成するために、どのように対処しどのような結果が得られたのか、具体的に担当業務について記述して下さい。 |  |
| 事業名 |  |  |
| 履行期間 | 平成　　　　年　　　　　月　～　平成　　　　年　　　　　月（　　年　　ヶ月） |  |
| 発注機関 |  |  |
| 受託者名 |  |  |
| 対象鳥獣 | 様式１－１（P１１）の対象鳥獣に☑した鳥獣について、実績の詳細を記述して下さい。 |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 備考 | ・申請者が所属する組織・団体内の職員へ指導したものは実績に該当しない。・当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 |

（３）－（ア）鳥獣被害防除対策等の指導を実施した実績

令和３年３月３１日までに、行政又は研究機関、民間団体等の職員等として、鳥獣被害防除等の指導を実施した実績について、事業の内容及び成果、事業における自らの役割を具体的に記述すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 実績の詳細 | ＊ |
| 実施主体名 | ○○県△△市 |  |
| 実施期間 | 平成　１５年　４月　～　平成　１９年　１１月（　　５か年度） |  |
| 実施地域 | ○○県△△市 |  |
| 対象鳥獣 | イノシシ、ニホンジカ、ニホンザル |  |
| 実施時の所属・役職 | 株式会社○○センター　研究員～鳥獣対策チーム長 |  |
| 従事者指導の内容及び成果、事業における自らの役割の詳細を記述してください。例えば、「△△県○○市鳥獣被害対策協議会の事業を受託し、当該市における有害鳥獣の被害対策指導を実施した。農村集落における被害発生状況の把握及び集落診断に基づく有害鳥獣の侵入経路について調査を実施するとともに、効果的な防除柵の設置方法や廃棄作物の適切な処理方法などについて、地域住民に対する講習会を開催し講師として従事した。講習会を定期的に開催したことにより、地域住民の被害防除に対する意識が向上し、被害対策へとりくむ体制づくりに貢献することができた。」と具体的に指導内容と成果について記述して下さい。 |  |
| 実施主体名 |  |  |
| 実施期間 | 平成　　年　　月　～　平成　　年　　月）（　　か年度） |  |
| 実施地域 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 実施主体名 |  |  |
| 実施期間 | 　　年　　月　～　　　　　年　　月（　　か年度） |  |
| 実施地域 |  |  |
| 対象鳥獣 | 様式１－１（P１１）の対象鳥獣に☑した鳥獣について、実績の詳細を記述して下さい。 |  |
| 実施時の所属・役職 |  |  |
|  |  |
| 備考 | 当該様式は、適宜コピーして追加してよい。 |

（３）－（イ）地方公共団体等が主催する鳥獣保護管理に関する鳥獣の捕獲及び被害防除に関する講習会講師の実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 実施年月 | 平成　　　１８　　　　年　　　　　６　　　月 | ＊ |
| 講習会主催者名 | ○○県△△市 |  |
| 対象鳥獣 | ニホンザル |  |
| 講習会名 | △△市ニホンザル農作物被害対策講習会 |  |
|  | 実施年月 | 平成　　　２２　　　　年　　　　７　　　　月 |  |
| 講習会主催者名 | ○○県△△町 |  |
| 対象鳥獣 | ニホンジカ |  |
| 講習会名 | △△町ニホンジカ捕獲技術講習会 |  |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　年　　　　　　　　月 |  |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
|  | 実施年月 | 　　　　　　　　　　年　　　　　　　　月講師の委嘱状または講習会の内容がわかる資料・案内等のコピーを必ず添付してください。 |  |
| 講習会主催者名 |  |  |
| 対象鳥獣 |  |  |
| 講習会名 |  |  |
| 備考 | 講習会講師の実績を証明するもの（委嘱状等）のコピーを添付すること。 |

（３）－（ウ）鳥獣保護管理員の勤務実績（該当する場合は記入する）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 都道府県名 | △△県 | ＊ |
| 鳥獣保護管理員として勤務した年度 | 平成　　　　　１８　　　　　年度 ～ 　　　２０　　　　　年度 |  |
| 備考 | 鳥獣保護管理員の勤務実績を証明するもの（任命書等）のコピーを添付すること。 |

（参考）鳥獣の捕獲実績（過去５年以内の主な鳥獣の捕獲実績を記入する）

|  |  |
| --- | --- |
| 1. あなたが指導した鳥獣保護管理に関する捕獲（有害鳥獣捕獲、個体数調整など）の実績
 |  |
| 都道府県名　　○○県　　　　　　　　　　市町村名　　　■■市　　　　　　　 | 平成　　２６　年度　　（出猟した日数　　１０　　日）捕獲種：　　ニホンジカ　　　　　　捕獲した数：　　　３　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽） |  |
| 1. あなた自身の狩猟による鳥獣の捕獲実績

申請者個人の狩猟による捕獲実績を記入して下さい。 |  |
| 都道府県名　　△△県　　　　　　　　　　　　　市町村名　　　＊＊町　　　　　　　　　　　　 | 平成　　２６　　年度　　（出猟した日数　　１５　日）捕獲種：　　　イノシシ　　　　　　　捕獲した数：　　　５　　　　頭（羽）捕獲種：　　　アライグマ　 　　　　捕獲した数：　　　３　　　　頭（羽）捕獲種：　　　　　　　　　　　　　　　捕獲した数：　　　　　　　　頭（羽） |  |
| 備考 | ・主にイノシシ、ニホンジカ、クマ、カワウ、外来獣の実績を記入する。・②については、申請者個人の捕獲実績を記入する。 |

（別紙２）免許・資格、参加学会及び研修等の受講歴に係る事項

所持する種類に☑を付けて下さい。平成１８年度以前の網わな免許取得者は、必ず両方に☑を付けて下さい。

第１種銃猟免許取得者は☑を付けないで下さい。第２種銃猟免許のみを所持する場合に☑して下さい。

　　　　　（当てはまるものに☑を付ける）

|  |
| --- |
| 特記事項（免許・資格、研修受講歴） |
| **狩猟免許**について（所持する免許に☑を付ける） |
| ☑　第１種銃猟免許（平成１０年１２月取得）□　第２種銃猟免許（　　　　年　　月取得）□　わな猟免許　　（　　　　年　　月取得）□　網猟免許　　　（　　　　年　　月取得）取得年月を必ず記入して下さい。 |
| **猟銃等の所持許可**について（猟銃・空気銃を所持する場合、所持許可証について記入する） |
| 原交付年月日（　昭和・平成　　　　１０　年　　　１２　月　　　１２　日　）　　 |
| **認定鳥獣捕獲等事業者**、**農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー**について |
| ☑　認定鳥獣捕獲等事業者（☑　事業管理責任者、□　捕獲従事者）☑　農作物野生鳥獣被害対策アドバイザー（農林水産省） |
| 鳥獣保護管理法の違反歴について |
| ☑　過去に、鳥獣保護管理法に違反したことはない。 |
| 取得年 | 月 | その他の免許及び資格 |
| 平成６ | １ | 第４級アマチュア無線技士免許 |
| 平成１５ | ２ | 生物分類技能検定１級　動物部門　哺乳・爬虫・両生類分野 |
| 平成１９ | ２ | ビオトープ計画管理士1級 |
|  |  |  |
| 入会年 | 月 | 所属学会 |
| 平成１２ | ６ | ○○学会所属 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 受講年 | 月 | 受講した研修・講習の名称 |
| 平成１５ | ７ | ○○県野生鳥獣害対策指導者育成研修会 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 備考 | ・資格は生物分類技能検定やビオトープ管理士、環境カウンセラー、環境再生医などを記載する。・記入した免許及び資格を証明できるもののコピーを添付すること。 |

（別紙３）有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した証明書

別紙１－２（１）の実績による申請で、かつ任命書等の証明書がない場合には、別紙３を添付してください。

令和　　年　　月　　日

地方公共団体宛に、本証明願いを提出してください。この様式は提出する地方公共団体に合わせて適宜修正してください。

有害鳥獣捕獲等の捕獲隊の隊長として従事した旨の証明書

住　所　○○県○○市○○区○○○丁目○号○番

申請者　　鳥獣　太郎　　印

申請者が捕獲隊の隊長として下記内容で従事したことを証明いたします。

記

証明事項

|  |  |
| --- | --- |
| 地方公共団体名 | ●●県△△市 |
| 対象鳥獣 | イノシシ、二ホンジカ |
| 隊長として従事した年度 | 平成　　　１５　　　年度～　　　２２　年度 |
| 捕獲隊の名称 | ××市鳥獣捕獲隊 |

任命者の方からの自署又は記名押印をお願いいたします。

　令和　　年　　　月　　　月

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

課題小論文用原稿用紙（手書用）

＊

募集要項にある専門分野ごとのテーマに沿って、1,500字以上2,000字以内で記述して下さい。

総字数　　　　字　　 専門分野　鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

論文タイトル

総字数、専門分野、論文のタイトルを記入して下さい。

氏名は記入しないでください。

①と②併せて、1，５００字以上２，０００字以内にまとめてください。

句読点は字数に含めます。図やグラフは字数に含めず、別添扱いとし、論文の最後に添付して下さい。

知見審査では、以下の観点から審査を行います。

・読み手に伝わるわかりやすい表現となっているか。

・文字数の極端な過不足はないか。

・野生鳥獣の保護・管理の現状についての基本的な理解ができているか。

・鳥獣保護管理法、基本指針、鳥獣保護管理事業計画、特定計画、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画についての基本的な理解と、従事する鳥獣保護管理に関する計画等について理解できているか。

・順応的管理のあり方について述べられているか。

・今後の捕獲者の減少を踏まえ、捕獲を効果的、効率的に行うための体制（仕組み）づくりにどう取り組んでいるかを、実例に基づいて述べられているか。

・鳥獣保護管理において個体数調整、有害鳥獣捕獲等がどのような目的で実施されているかについて正しく述べられているか。

・捕獲業務（あるいは事業）の目的、重視した点が述べられているか。

・捕獲業務（あるいは事業）に従事する上での課題がわかりやすく整理されているか。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（２０×２０）

**知見審査（小論文）の書き方ポイント**

知見審査では各専門分野で指定されたテーマに沿った課題小論文を提出していただきます。

各テーマをよく確認し、鳥獣保護管理を実施する上で必要とされる事項について、具体的な課題や対応等について記述してください。ここでは、各専門分野の知見審査の書き方のポイントをまとめます。小論文を作成する際の参考にしてください。

鳥獣保護管理捕獲コーディネーター

* 読み手に伝わるわかりやすい表現となっているか
* 文字数の極端な過不足はないか
* 明らかな違法行為と読み取れる内容が含まれていないか
* 野生鳥獣の保護・管理の現状について基本的な理解ができているか
* 鳥獣保護管理法、基本指針、鳥獣保護管理事業計画、特定計画、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画についての基本的な理解と、従事する鳥獣保護管理に関する計画等について正しく理解できているか
* 順応的管理のあり方について述べられているか
* 今後の捕獲者の減少を踏まえて、捕獲を効果的、効率的に行うための体制（仕組み）づくりにあなたがどのように取り組んでいるかを実際の経験に基づいて述べられているか
* 鳥獣保護管理において個体数調整、有害鳥獣捕獲等がどのような役割をもち、またどのような目的で実施されているかについて述べられているか
* あなたが携わった捕獲業務（あるいは事業）を実施する上での重視した点や課題の対処について具体的に述べられているか
* 鳥獣保護管理に関する捕獲の現場において効率的な捕獲技術や被害防除の指導について、捕獲技術の向上だけでなく効果的な体制（アイデア、実際に構築したもの）について具体的に述べられているか

提出書類チェックシート

**提出書類チェックシート**

◎申請書類に不備や不足がある場合は無効となることがあります。

提出書類に不備や不足がないよう、郵送する前に必ず下記の表を利用して御確認下さい。

特にコピー部数の不足が多く見られますので注意して下さい。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 書類の種類 | 必要部数 | チェック欄☑ |
| ① | 申請書 | 原本１部 | □ |
| 副本３部 | □ |
| ② | 申請書添付資料（別紙１－２）＜専門分野ごとに異なる＞ | 原本１部 | □ |
| 副本３部 | □ |
| ③ | 申請書添付資料（別紙２）＜免許・資格、研修の受講等＞ | 原本１部 | □ |
| 副本３部 | □ |
|  | ・別紙１－２で記入した捕獲隊の隊長として任じられた証明書のコピー（もしくは別紙３）・別紙１－２で記入した委嘱を受けた各講習会の委嘱状等コピー・免許・資格、研修の受講等を証明又は補完するもの（※申請書別紙２に記載した順番で添付してください。） | 原本の写し１部 | □ |
| 副本３部 | □ |
| ⑤ | 課題小論文または連携する民間資格・認証制度の認定証のコピー | 原本１部 | □ |
| 副本３部 | □ |
| ⑥ | 審査結果通知用封筒（長３（２３．５cm×１２．０cm）に申請者の連絡先、氏名を記入し、切手を貼付してください。） | １部 | □ |

※番号①～⑤の原本を１セット、副本を３セットにまとめてご提出下さい。

※①～⑥までのすべての書類をもれなく送付してください。

※別紙１－２（１）～（３）のいずれか２つ以上の実績年数の合計が５年分の実績となっているか確認してください（※Ｐ５の登録要件・審査方法を参照）。